

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自 平成 25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 津 仁 彦
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9838
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	13,327	12,405	57,241
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△49	△123	879
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△89	30	196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△145	137	398
純資産額 (百万円)	37,090	37,583	37,632
総資産額 (百万円)	59,614	58,995	60,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△1.04	0.35	2.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	63.4	62.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている
 事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であった図書製本(株)は、平成25年4月1日付で当社と合併いたしました。本合併によ
 り、当社が存続会社となり、図書製本(株)は解散したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社2社より構成されることと
 なりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和等による円高是正やデフレ対策により、一部の企業では業績の底上げが図られつつあるものの、実体経済への反映には至らず、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

印刷業界におきましては、スマートフォンの普及に伴うメディアの多様化により出版印刷市場は引き続き低調に推移しており、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の3つの基本方針に基づき、既存分野のシェア拡大、成長市場への対応、品質保証体制の強化に取り組んでまいりました。

また、本年3月末に城北工場を廃止するとともに、本年4月1日付で製本子会社を当社に吸収合併するなどの構造改革を実施したほか、沼津工場の改修により場内物流効率化を進め、生産効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は124億5百万円(前年同期比6.9%減)、営業損失は4億5百万円(前年同期は営業損失3億3千万円)、経常損失は1億2千3百万円(前年同期は経常損失4千9百万円)、本年4月1日付で退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い退職給付制度改定益4億1千9百万円を特別利益に計上したため、四半期純利益は3千万円(前年同期は四半期純損失8千9百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は84億4百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は38億2千2百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校教材などの販売が減少した結果、当事業の売上高は1億7千8百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、589億9千5百万円となりました。これは現金及び預金が13億3千9百万円、有価証券が4億1千4百万円、投資有価証券が4億4千3百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が24億1千万円、有形固定資産が7億9千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億5千8百万円減少し、214億1千1百万円となりました。これは流動負債その他に含まれる未払費用が7億6千6百万円、固定負債その他に含まれる長期未払金が2億9千5百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が5億9千万円、賞与引当金が4億9千7百万円、退職給付引当金が11億5千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、375億8千3百万円となりました。これは有価証券評価差額金が9千2百万円増加したものの、利益剰余金が1億4千1百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千5百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,943,000	84,943	—
単元未満株式	普通株式 703,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,943	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が333株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	621,000	—	621,000	0.72
計	—	621,000	—	621,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	5,453
受取手形及び売掛金	※ 16,542	※ 14,132
有価証券	7,234	7,648
商品及び製品	376	413
仕掛品	882	1,060
原材料及び貯蔵品	367	364
繰延税金資産	346	427
その他	347	381
貸倒引当金	△39	△7
流動資産合計	30,173	29,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,995	20,736
減価償却累計額	△11,587	△9,497
建物及び構築物（純額）	11,407	11,239
機械装置及び運搬具	25,760	21,492
減価償却累計額	△22,931	△19,023
機械装置及び運搬具（純額）	2,829	2,469
工具、器具及び備品	1,422	1,403
減価償却累計額	△1,188	△1,186
工具、器具及び備品（純額）	234	216
土地	9,255	9,255
建設仮勘定	987	740
有形固定資産合計	24,714	23,920
無形固定資産	119	102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	3,668
繰延税金資産	1,536	1,216
その他	317	295
貸倒引当金	△84	△82
投資その他の資産合計	4,994	5,097
固定資産合計	29,828	29,120
資産合計	60,002	58,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 13,199	※ 12,608
未払法人税等	96	62
未払消費税等	222	166
賞与引当金	658	161
役員賞与引当金	30	7
返品調整引当金	15	6
設備関係支払手形	※ 195	※ 258
その他	2,940	4,010
流動負債合計	17,358	17,280
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,954	2,800
役員退職慰労引当金	176	164
資産除去債務	73	64
その他	6	301
固定負債合計	5,011	4,131
負債合計	22,369	21,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,910	6,769
自己株式	△174	△174
株主資本合計	37,124	36,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	405
その他の包括利益累計額合計	312	405
少数株主持分	195	195
純資産合計	37,632	37,583
負債純資産合計	60,002	58,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	13,327	12,405
売上原価	11,770	10,957
売上総利益	1,556	1,448
販売費及び一般管理費		
運搬費	515	550
役員報酬及び給料手当	869	846
賞与引当金繰入額	49	53
役員賞与引当金繰入額	7	8
退職給付費用	42	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
貸倒引当金繰入額	△19	△33
その他	410	380
販売費及び一般管理費合計	1,887	1,854
営業損失（△）	△330	△405
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	252	250
その他	21	25
営業外収益合計	283	284
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	2	3
経常損失（△）	△49	△123
特別利益		
退職給付制度改定益	—	419
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	419
特別損失		
固定資産除売却損	36	6
投資有価証券評価損	9	—
固定資産撤去費用	19	18
その他	0	—
特別損失合計	64	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△100	271
法人税、住民税及び事業税	42	38
法人税等調整額	△59	187
法人税等合計	△17	226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△82	44
少数株主利益	6	14
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△89	30

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△82	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	92
その他の包括利益合計	△62	92
四半期包括利益	△145	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151	122
少数株主に係る四半期包括利益	6	14

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

前連結会計年度において連結子会社であった図書製本㈱は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	358百万円	302百万円
支払手形	228百万円	187百万円
設備関係支払手形	51百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	442百万円	362百万円
のれんの償却額	6百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,019	307	13,327	—	13,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	—	83	△83	—
計	13,102	307	13,410	△83	13,327
セグメント損失(△)	△230	△97	△327	△3	△330

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△327
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△330

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,227	178	12,405	—	12,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	—	93	△93	—
計	12,321	178	12,499	△93	12,405
セグメント損失(△)	△246	△154	△401	△3	△405

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△401
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△405

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円04銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△89	30
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△89	30
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,656	85,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。